

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	8,941,117	流 動 負 債	5,471,894
現金及び預金	2,761,102	支払手形及び買掛金	2,571,883
受取手形及び売掛金	4,969,223	短期借入金	1,400,000
商品及び製品	437,264	1年以内返済予定長期借入金	21,664
仕掛品	160,439	1年内償還予定社債	228,800
原材料及び貯蔵品	256,793	リース債務	31,181
繰延税金資産	157,920	未払費用	773,288
その他	212,659	未払法人税等	308,498
貸倒引当金	△14,286	その他	136,578
固 定 資 産	4,774,705	固 定 負 債	1,214,217
有形固定資産	2,733,695	社 債	171,200
建物及び構築物	763,392	長期借入金	192,145
機械装置及び運搬具	171,417	リース債務	46,104
土地	1,497,931	退職給付引当金	494,637
リース資産	246,098	役員退職慰勞引当金	236,130
建設仮勘定	19,372	その他	74,000
その他	35,484		
無形固定資産	100,638	負債合計	6,686,111
投資その他の資産	1,940,371	純 資 産 の 部	
投資有価証券	863,473	株 主 資 本	7,043,467
長期貸付金	4,395	資 本 金	1,394,100
繰延税金資産	291,071	資本剰余金	1,092,160
長期性預金	610,000	利益剰余金	4,674,340
その他	171,441	自己株式	△117,132
貸倒引当金	△10	その他の包括利益累計額	△14,775
		その他有価証券評価差額金	△14,775
		少数株主持分	1,018
資産合計	13,715,822	純資産合計	7,029,710
		負債・純資産合計	13,715,822

連結損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(千円未満切捨)

科 目	金	額
	千円	千円
売 上 高		16,658,042
売 上 原 価		12,118,673
売 上 総 利 益		4,539,368
販売費及び一般管理費		4,032,323
営 業 利 益		507,045
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,203	
受 取 配 当 金	13,415	
その他営業外収益	40,084	59,704
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	19,004	
その他営業外費用	22,421	41,426
経 常 利 益		525,323
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	1,660	
貸倒引当金戻入	17,269	
その他特別利益	11,923	30,854
特 別 損 失		
固定資産除却損	1,629	
投資有価証券評価損	49,093	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,528	72,252
税金等調整前当期純利益		483,925
法人税、住民税及び事業税	311,622	
法人税等調整額	△39,534	272,087
少数株主損益調整前当期純利益		211,837
少 数 株 主 利 益		1,237
当 期 純 利 益		210,599

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 日本スタッコ株式会社

②非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 菊水化工（上海）有限公司・株式会社 FMT

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数

該当事項ありません。

②持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称等

非連結子会社 菊水化工（上海）有限公司・株式会社 FMT

関連会社 該当事項ありません。

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月20日であります。

・連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

- (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- | | |
|---------|---------|
| ①製品・仕掛品 | 総平均法 |
| ②商品・原材料 | 移動平均法 |
| ③貯蔵品 | 最終仕入原価法 |
- (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 17～50年 |
| 機械 | 7～9年 |
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産
（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。
（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。
平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④長期前払費用
均等償却によっております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の

年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間に関する事項

のれんは、5年間で均等償却することとしております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費、支出時に全額費用処理しております。

②完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事について工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

③消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準等）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ1,199千円減少し、税金等調整前当期純利益が22,728千円減少しております。

3. 連結貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

4,827,226千円

(2) 非連結子会社に対する出資の額

その他（出資金）

16,830千円

投資有価証券（株式）

9,000千円

(3) 債務保証

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

菊水化工（上海）有限公司

16,480千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式

10,716,954株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,434	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	41,942	4	平成22年9月30日	平成22年12月10日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議いたしました。

①配当の総額 62,909千円

②1株当たり配当額 6円

③基準日 平成23年3月31日

④効力発生日 平成23年6月30日

なお、配当資源については、利益剰余金とすることとしました。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

②金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに左右されます。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに左右されますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、リース債務および長期借入金は主に設備投資に係る設備資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 現金及び預金	2,761,102	2,761,102	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,969,223	4,969,223	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	847,453	847,453	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,571,883)	(2,571,883)	—
(5) 短期借入金	(1,400,000)	(1,400,000)	—
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

その他有価証券の当連結会計年度の売却額は33,485千円であり、売却益の合計は1,660千円であります。

また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりであります。

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
		(千円)	(千円)	(千円)
連結貸借対照表上額が 取得原価を超えるもの	株 式	206,081	317,499	111,417
連結貸借対照表上額が 取得原価を超えないもの	株 式 債 券	422,833 300,000	300,373 229,581	△122,460 △70,419
合 計		928,915	847,453	△81,461

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度に

において、その他有価証券で時価のある株式について、49,093千円減損処理を行っております。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5)短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) デリバティブ取引

該当事項ありません。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,020千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金	2,761,102	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,969,223	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期のあるもの	—	—	—	229,581

6. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 670円36銭
1株当たり当期純利益 20円08銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流動資産	8,733,546	流動負債	5,233,492
現金及び預金	2,715,930	支払手形	50,936
受取手形	2,041,672	買掛金	2,417,430
売掛金	2,783,543	短期借入金	1,300,000
商品及び製品	429,080	1年以内償還予定社債	228,800
仕掛品	160,298	リース債務	31,181
原材料及び貯蔵品	244,239	未払金	38,691
繰延税金資産	157,920	未払費用	773,882
未収入金	189,798	未払法人税等	308,315
その他	22,117	未払消費税等	40,810
貸倒引当金	△11,054	前受金	7,215
		預り金	35,848
		その他	380
固定資産	4,676,899	固定負債	1,129,734
有形固定資産	2,631,105	社債	171,200
建物	672,474	長期借入金	120,000
構築物	27,945	リース債務	46,104
機械及び装置	155,593	退職給付引当金	493,764
車両運搬具	475	役員退職慰労引当金	236,130
工具・器具及び備品	35,213	預り保証金	50,647
土地	1,473,931	資産除去債務	11,885
リース資産	246,098	負債合計	6,363,226
建設仮勘定	19,372	純資産の部	
無形固定資産	54,896	株主資本	7,061,172
ソフトウェア	42,399	資本金	1,394,100
その他	12,497	資本剰余金	1,092,160
投資その他の資産	1,990,897	資本準備金	1,092,160
投資有価証券	851,769	利益剰余金	4,692,045
関係会社株式	66,025	利益準備金	348,525
関係会社出資金	16,830	その他利益剰余金	4,343,520
繰延税金資産	291,071	別途積立金	3,780,000
長期性預金	610,000	繰越利益剰余金	563,520
差入保証金	82,666	自己株式	△117,132
その他	72,545	評価・換算差額等	△13,952
貸倒引当金	△10	その他有価証券評価差額金	△13,952
		純資産合計	7,047,220
資産合計	13,410,446	負債・純資産合計	13,410,446

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(千円未満切捨)

科 目	金	額
売 上 高	千円	千円
売 上 原 価		16,310,435
売 上 総 利 益		11,887,591
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,422,844
営 業 利 益		3,902,290
営 業 外 収 益		520,553
受 取 利 息	6,201	
受 取 配 当 金	13,386	
そ の 他 営 業 外 収 益	38,801	58,388
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,017	
そ の 他 営 業 外 費 用	21,897	37,914
経 常 利 益		541,027
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,660	
貸 倒 引 当 金 戻 入	17,180	
そ の 他 特 別 利 益	1,123	19,964
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,629	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	49,093	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	19,305	70,028
税 引 前 当 期 純 利 益		490,964
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	302,194	
法 人 税 等 調 整 額	△39,534	262,659
当 期 純 利 益		228,304

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 製品・仕掛品 総平均法

② 商品・原材料 移動平均法

③ 貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 17～50年

機械 7～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。

平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準等）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ1,199千円減少し、税引前当期純利益が20,504千円減少しております。

3. 貸借対照表等関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

4,325,684千円

(2) 債務保証

次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行なっています。

菊水化工(上海)有限公司	16,480千円
日本スタッコ株式会社	100,000千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	21,200千円
短期金銭債務	18,204千円

4. 損益計算書関係

関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高	30,374千円
仕入高	62,608千円
その他の営業取引	97,447千円
営業取引以外の取引による取引高	12,671千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	231,995株
------	----------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
投資有価証券評価損	86,394千円
未払事業税	24,521千円
未払費用	131,125千円
減価償却超過額	29,746千円
退職給付引当金	200,468千円
役員退職慰労引当金	95,869千円
その他有価証券評価差額金	17,315千円
その他	17,900千円
繰延税金資産小計	603,341千円
評価性引当額	△154,349千円
繰延税金資産合計	448,991千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した、固定資産の他、試験設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	工具・器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	17,379千円	3,384千円	20,763千円
減価償却累計額相当額	17,379千円	3,214千円	20,593千円
期末残高相当額	— 千円	169千円	169千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	169千円
1年超	— 千円
合 計	169千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の近親者	遠山 昌夫	—	—	最高顧問	直接2.44%	—	顧問料の支払	11,428千円	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社創業者としての地位に基づき、月額952千円を支払っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 672円12銭
(2) 1株当たり当期純利益 21円77銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以 上